



第2号様式 (第14条)

函館市IT活用生産性向上補助金等実績報告書

令和2年(2020年)3月23日

函館市長様

住所 函館市美原3丁目36番5号
申請者 氏名または団体名 大鎌電気株式会社
および代表者氏名 代表取締役 大鎌 幸雄

令和元年(2019年)7月4日付け函経工をもって補助金等の交付の決定を受けた下記の補助事業等は、令和2年(2020年)3月20日に完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助事業の書類(該当する番号を○で囲むこと。)

- (1) 専門家派遣型IT設備導入支援事業
- (2) IT活用共同研究支援事業

2 補助事業等の名称 ITシステム導入による働き方改革の推進

3 補助金等交付決定通知額 金3,475,000円

4 補助金振込先(申請者の口座)

銀行名	支店名	口座種類	口座番号
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
口座名義	[Redacted]		
	[Redacted]		
	[Redacted]		
	[Redacted]		

5 実績書 別紙1のとおり

6 収支決算書 別紙2のとおり

実績書

補助事業の名称および概要
<p>補助事業の名称：ITシステム導入による働き方改革の推進</p> <p>概要：働き方改革を推進するために授業員の業務の平均化及び生産性の向上を図る事を目的とする。煩雑になっている業務の棚卸を行い、技術力に差がある従業員間の業務レベルの均一化をITシステムにより埋めると共に、業務時間を平均化することで働き方改革の推進を図る。</p>
補助事業の実施内容
<p>① 3DCADシステムの導入</p> <p>施工前に3D表示された図面を確認することで、従来の2DCAD（平面図）で発生していた他業種（建設工事、配管工事など）との図面上のやり取りでは把握できない部材や機器との干渉などを未然に防ぎ、手戻り工事の発生する確率が格段に下がる。また、図面作成者の作業スピード、業務のパフォーマンスを飛躍的に高める効果が見込め、生産性向上に貢献できるソフトウェアである。</p> <p>② 遠隔業務サポートシステムの導入</p> <p>現地の画像データをリアルタイムで本社に送信することで、現場に行かなくても、現場の状況を把握できる。また、受信したデータに必要な情報を付け加えて送り返すことにより、現場に行っている技術者がわからないことも、本社からの確に指示することができる。①の3D画面と組み合わせるとさらに効果的である。つまり、現地に行く技術者が誰であっても、熟練者が行くのと同様の品質を担保することができ、社員全体の業務負担を平均化することが可能となる。</p> <p>③ 図面管理・情報共有システムの導入</p> <p>工事後に行う業務、例えばデジカメなどで撮影したデータの取り出し、仕分け、フォルダー分け業務が、工事をしながら自動で行ってくれることにより、業務短縮することが可能になる。また、その他にも、従来は紙ベースで持ち運んでいた図面や資料が、工事をしながらDLしその場で確認できるので、離れた場所にある事務所まで移動しもってくる時間も短縮することができ、且つ①の3D図面や②の遠隔サポートができることにより、品質が向上する。</p> <p>④ 勉強会の実施</p> <p>導入システムを効率的に運用するため、試運転と社員向けの勉強会を実施し、新年度からの本格稼働に備えた。</p>
補助事業の実施による生産性向上の効果
<ul style="list-style-type: none"> ・ ①を導入したことで、業務の品質を向上させて平均化すること（安定した品質の供給）ができた。 ・ ②を導入したことで、安定した品質供給はもちろんのこと、適切な人員配置や、業務にかかる残業時間を減少させることができた。

- ・ ③を導入したことで、属人化されていた業務を共有できるようになり、また若手従業員への見本にもなることで、技術継承が可能になった。
- ・ ④により、社員が戸惑うことなく、システム操作技術を習得することができた。以上の結果から、補助事業の実施により、生産性が向上した。

補助事業完了後の事業計画（研究開発，設備投資，商品販売等）

改めて社内環境を見直し、業務内容・作業量に応じて適切な人員配置をすることにより、売上増・経費節減だけではなく、残業時間の減少・作業分散化による従業員負担の軽減や、属人化していた技術の継承、品質の安定供給、若手社員の教育・技術レベルアップを図る。

補助事業における研究機関の研究者の協力内容
(IT活用共同研究支援事業の場合)

- (注)
1. 実績書の内容について、詳細に記載すること。(別紙も可)
 2. 導入した商品の写真および概要のわかる資料ならびにその他必要と認めた書類を添付すること。

収支決算書

収入の部

(単位：円)

項 目	本年度予算額		本年度決算額		増 減		内 訳
		うち補助 対象事業		うち補助 対象事業		うち補助 対象事業	
自己資金	3,475,000	3,475,000	3,046,000	3,046,000	▲429,000	▲429,000	
市補助金	3,475,000	3,475,000	3,046,000	3,046,000	▲429,000	▲429,000	
合 計	6,950,000	6,950,000	6,092,000	6,092,000	▲858,000	▲858,000	

支出の部

(単位：円)

項 目	本年度予算額		本年度決算額		増 減		内 訳
		うち補助 対象事業		うち補助 対象事業		うち補助 対象事業	
3DCAD システム	3,450,000	3,450,000	2,592,000	2,592,000	▲858,000	▲858,000	
遠隔業務サポートシステム	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	0	
図面管理・情報共有システム	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0	0	
合 計	6,950,000	6,950,000	6,092,000	6,092,000	▲858,000	▲858,000	

収支差引額

0円

注) 1. 金額については、すべて消費税および地方消費税相当額を除いた額で記載すること。